



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年2月12日

上場会社名 ドリームベッド株式会社 上場取引所 東
コード番号 7791 URL <https://www.dreambed.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三宅 弘人
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 小尻 泰史 TEL 082 (271) 4201
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の業績 (2024年4月1日～2024年12月31日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	8,427	19.9	568	453.9	550	180.7	369	259.4
2024年3月期第3四半期	7,026	△2.3	102	△59.0	196	△31.9	102	△43.1

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	90.50	—
2024年3月期第3四半期	25.04	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	11,131	4,452	40.0
2024年3月期	10,761	4,221	39.2

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 4,452百万円 2024年3月期 4,221百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	16.00	—	16.00	32.00
2025年3月期	—	16.00	—	—	—
2025年3月期 (予想)	—	—	—	17.00	33.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2025年3月期の業績予想 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,000	13.3	580	203.3	570	85.6	390	53.0	95.38

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期3Q	4,152,820株	2024年3月期	4,152,820株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	57,130株	2024年3月期	47,436株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期3Q	4,086,525株	2024年3月期3Q	4,110,114株

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有(任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算説明会開催及び決算補足説明資料の入手方法について)

決算説明資料については、当社ウェブサイトに掲載いたします。(https://ir.dreambed.co.jp/ja/ir.html)

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	7
(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7

[期中レビュー報告書]

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が進むとともに個人消費が伸長している一方で、世界的なインフレや金利上昇、為替の変動、及び長期化するロシアによるウクライナ侵攻や中東情勢等のグローバルな地政学リスクの顕在化により、依然として先行きは不透明な状況にあります。

このような経済環境下において、当社は2023年度から2025年度(2024年3月期～2026年3月期)までの3事業年度を対象とした中期経営計画「Dreambed2025 Change & Challenge Plan」に基づき、企業ミッションである「空環創造宣言」の完成に向け、積極的な取り組みを展開してまいりました。具体的にはマルチブランド戦略として、新ブランド発掘のための調査及び取組み開始、またプロモーション戦略として、自社ECサイトの開設及びCRM(Customer Relationship Management)強化による顧客とのリレーション構築等を着実に実施してまいりました。

この結果、当第3四半期累計期間の経営成績は、売上高8,427百万円(前年同四半期比19.9%増)、営業利益568百万円(同453.9%増)、経常利益550百万円(同180.7%増)、四半期純利益369百万円(同259.4%増)となりました。

各販売経路別売上高の状況は以下のとおりです。

(家具販売店向け)

マットレスについてはドリームベッドの新品(ピュアドリーム)の販売が好調であることに加え、ラグジュアリーホテルとのコラボレーション企画が既に今期通期計画を達成する等、サータの各新商品の販売が順調に推移しております。

また、ligne roset(リーン・ロゼ)各商品の販売も引き続き好調を維持していることから、前年同四半期累計期間と比して807百万円増加し6,089百万円となりました。

(商業施設向け)

ホテル向けなど足元の受注状況は増加傾向にあり、当第3四半期においても大口案件を獲得したことから、前年同四半期累計期間と比して402百万円増加し938百万円となりました。

(ショップ/ショールーム)

2024年10～11月に開催した展示会において、主力商品であるROSETTogo(ロゼトゴ)、ROSETCalin(ロゼカラン)、ROSETPrado(ロゼプラド)などの受注が過去最高となるなど、販売は引き続き好調であり、前年同四半期累計期間と比して200百万円増加し1,132百万円となりました。

(ハウスメーカー向け)

催事の開催数は回復傾向にありますが、前年同四半期累計期間と比して10百万円減少し183百万円となりました。

なお、当社はホームファニッシング事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第3四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ369百万円増加し11,131百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末に比べ426百万円増加し4,490百万円となりました。主な増加要因は、受取手形の増加157百万円、現金及び預金の増加109百万円、商品及び製品の増加107百万円等です。

固定資産は、前事業年度末に比べ56百万円減少し6,640百万円となりました。これは、無形固定資産におけるソフトウェア仮勘定の増加56百万円等がある一方、減価償却の進行に伴い有形固定資産が減少したこと等によるものであります。

(負債)

負債合計は、前事業年度末に比べ138百万円増加し6,679百万円となりました。

流動負債は、前事業年度末に比べ341百万円増加し4,573百万円となりました。主な増減要因は、短期借入金の増加457百万円、その他における未払消費税等の増加160百万円、未払金の減少212百万円、支払手形の減少186百万円等です。

固定負債は、前事業年度末に比べ202百万円減少し2,105百万円となりました。これは、主に長期借入金の減少150百万円等によるものであります。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べ230百万円増加し4,452百万円となりました。主な増減要因は、四半期純利益の計上による増加369百万円、期末配当金及び中間配当金の支払いによる減少131百万円等です。

この結果、自己資本比率は、前事業年度末に比べ0.8ポイント増加し40.0%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想については、2024年8月9日「2025年3月期 第2四半期累計期間及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期業績予想から変更しております。詳細につきましては、本日(2025年2月12日)公表の「2025年3月期通期業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	706,398	815,432
受取手形	834,306	991,721
売掛金	1,309,702	1,337,613
商品及び製品	720,655	827,889
仕掛品	20,046	20,934
原材料及び貯蔵品	293,605	372,471
前渡金	44,268	64,846
前払費用	119,120	56,871
その他	33,670	21,646
貸倒引当金	△17,000	△18,500
流動資産合計	4,064,775	4,490,928
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	3,168,199	3,119,843
構築物(純額)	213,474	201,436
機械及び装置(純額)	556,493	521,549
車両運搬具(純額)	8,704	8,786
工具、器具及び備品(純額)	82,357	78,605
土地	2,114,688	2,113,025
リース資産(純額)	11,918	9,347
建設仮勘定	30,216	6,401
有形固定資産合計	6,186,051	6,058,994
無形固定資産		
ソフトウェア	35,505	31,374
ソフトウェア仮勘定	—	56,000
その他	237	237
無形固定資産合計	35,742	87,611
投資その他の資産		
投資有価証券	156,563	156,959
出資金	1,200	1,200
前払年金費用	72,701	92,595
その他	244,843	243,071
投資その他の資産合計	475,308	493,827
固定資産合計	6,697,102	6,640,434
資産合計	10,761,877	11,131,362

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	678,709	492,259
買掛金	277,684	328,860
短期借入金	1,793,000	2,250,000
1年内返済予定の長期借入金	200,000	200,000
未払金	676,260	463,640
未払費用	101,525	104,958
未払法人税等	65,936	140,183
前受金	151,220	193,816
預り金	30,842	86,063
賞与引当金	182,626	69,695
製品保証引当金	29,100	33,300
リース債務	3,146	1,725
その他	41,883	208,808
流動負債合計	4,231,934	4,573,312
固定負債		
長期借入金	1,800,000	1,650,000
リース債務	8,771	7,621
繰延税金負債	433,781	433,611
その他	65,786	14,640
固定負債合計	2,308,339	2,105,872
負債合計	6,540,273	6,679,185
純資産の部		
株主資本		
資本金	785,715	785,715
資本剰余金	718,252	718,195
利益剰余金	2,716,992	2,955,596
自己株式	△35,370	△42,955
株主資本合計	4,185,589	4,416,551
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	36,014	35,625
評価・換算差額等合計	36,014	35,625
純資産合計	4,221,603	4,452,177
負債純資産合計	10,761,877	11,131,362

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	7,026,751	8,427,985
売上原価	3,425,906	3,959,634
売上総利益	3,600,845	4,468,350
販売費及び一般管理費	3,498,171	3,899,642
営業利益	102,673	568,708
営業外収益		
受取利息	38	41
受取配当金	3,078	4,331
為替差益	409	—
保険解約返戻金	108,270	—
雑収入	—	2,499
その他	5,751	2,081
営業外収益合計	117,547	8,954
営業外費用		
支払利息	20,840	25,616
為替差損	—	499
その他	3,196	940
営業外費用合計	24,036	27,056
経常利益	196,184	550,607
特別利益		
固定資産売却益	149	—
特別利益合計	149	—
特別損失		
固定資産売却損	—	663
固定資産除却損	27,782	0
会員権解約損	—	1,000
特別損失合計	27,782	1,663
税引前四半期純利益	168,551	548,944
法人税等	65,642	179,120
四半期純利益	102,908	369,823

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年3月11日開催の取締役会決議に基づき、当第3四半期累計期間において自己株式31,200株の取得を行いました。

また、当社は、2024年7月17日開催の取締役会決議に基づき、当社の取締役(社外取締役を除く)に対する譲渡制限付株式報酬として自己株式8,700株、従業員持株会向け譲渡制限付株式インセンティブとして自己株式13,100株を処分しました。

以上の結果、当第3四半期累計期間において自己株式が7,585千円増加し、当第3四半期会計期間末において自己株式が42,955千円となっております。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	244,554千円	256,679千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

当社は、ホームファニシング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第3四半期累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

当社は、ホームファニシング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

独立監査人の四半期財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年2月12日

ドリームベッド株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
広島事務所

指定有限責任社員 公認会計士 前田 貴史
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 三好 亨
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているドリームベッド株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの第68期事業年度の第3四半期会計期間（2024年10月1日から2024年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（2024年4月1日から2024年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。